

海外アンテナショップ事業について

■シンガポールのアンテナショップについて

今月は、今年度で5年目に入りました「海外アンテナショップ」の取り組みについてご紹介いたします。県では、食品や伝統工芸品といった本県の特徴ある県産品を、海外の消費者に対して直接PRするとともに、今後の海外マーケットでの可能性を確かめるテストマーケティングの機会とするため、香港とシンガポールにアンテナショップを設置しております。

シンガポールのアンテナショップは、現地でも知名度の高い日系百貨店「高島屋」の地下の特設スペースに出店しております。高島屋は、約20ものショッピングセンターが立ち並びシンガポール随一の繁華街オーチャードロードの中心に位置する、非常に集客力の高いショッピングセンターで、日々多くのお客様で賑わっています。

開設した当初（令和元年度）は、10月から12月までの3か月限定でしたが、ご来店いただいたお客様から好評をいただいたことから、翌年度には4か月、昨年度は6か月と徐々に開設期間を延長し、今年度からは通年での開設となりました。

これまでの売れ筋の傾向として特徴的なのは、金箔を使った商品です。シンガポールには多様な民族の方々が居住されていますが、その8割近くを占めるのが中華系であり、彼らにとって「金」は縁起物とされています。そのため、金箔の一大産地であり、縁付金箔製造がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、本県の付加価値の高い金箔商品は、彼らのニーズにマッチしており、食用金箔のほか、金箔を使った器や日本酒、アクセサリなどがよく売れております。

その他に、現地の方々が好むフレーバーである柚子を使った食品や、現地でも人気の高いサンリオなどのキャラクターとコラボした菓子や工芸品といったものも、お客様からの反応が良い商品です。

また、アンテナショップでのテストマーケティングの結果をふまえ、他の小売店や飲食店にも営業を行うなど、アンテナショップだけにとどまらない、さらなる販路の拡大にも取り組んでおります。こうした取り組みの結果、これまでに常設販売につながった商品も多数出てきております。アンテナショップはあくまでテストマーケティングの場ですので、その先の新たな販路の獲得、流通量の拡大に、いかにつなげていくかということが重要であると考えております。今年度は新たな取り組みとして、こうしたアンテナショップの外への拡販にも注力すべく、現地のいくつかの小売店と連携した石川フェアの実施も検討しております。過去4年間の事業の成果を活かし、さらなる県産品の流通拡大につなげられるよう、引き続き取り組んでいきたいと思っております。



シンガポールアンテナショップ（高島屋地下2階）

■アンテナショップの商品選考会について

アンテナショップ事業では毎年、新商品を募集しております。ご応募いただいた商品は、運営事業者である現地ディストリビューターの選考により、取り扱いの可否を決定いたします。今年度も4月に商品募集を行った結果、日本酒や水産加工品、九谷焼や輪島塗など、県内企業の皆様から多数のご応募をいただき、それらの商品について、5月に選考会を行いました。これまではコロナ下ということもあり、オンラインでの実施となっておりますが、今回はシンガポールの運営事業者である「I-O&YT Pte Ltd」に石川県までお連れし、対面で実施することができました。

参加された各企業の担当者の方々は、自社の商品のこだわりや強みをアピールするだけでなく、シンガポールの事業者と直接会話できる貴重な機会ということもあり、現地の市場の状況や消費者ニーズについて、熱心に質問されておりました。そのほか、現地での販売を成功させるための売り方のアイデア等について、活発な議論が行われておりましたので、やはりこれまでのオンラインでの選考に比べ、確実にコミュニケーションがとりやすくなったことにより、より有意義な時間となったのではないかと思います。今後の現地での展開が非常に楽しみになる選考会でした。

尚、商品の募集については今後も随時行っておりますので、今回応募が間に合わなかった方でも、販売を希望する商品がございましたら、お気軽にご連絡ください。



商品選考会の様子

■オタガイフレンズミーティングについて

先月の駐在員だよりで、タイ工業省との MOU について触れましたが、それに関連しまして、4 月の下旬に、同省の主催で毎年実施されている MOU 締結自治体等との情報交換会「オタガイフレンズミーティング」に出席してきました。

オタガイフレンズという名前は、困ったときはお互い様という言葉からきており、2011 年に、日本では東日本大震災、タイでは大洪水に見舞われた際、両国がお互い様の精神で手を差し伸べ合ったことを契機に、被災時のみならず、平時においても経済・産業の発展を共に創り出していくことを目指して、名付けられているそうです。

会議では、参加した各自治体等から、これまで及び今後の取り組みについての発表があり、工業省と連携した取り組みに関しては、タイローカル企業とのビジネスマッチングの他、高度人材の確保に向けたインターンシップ、食品加工機械の無償提供によるマーケティングなど、様々な形がありました。このような先行する他自治体の取り組みも参考にしながら、本県もタイ工業省との連携を進めていきたいと思っております。



会議の様子（左：タイ工業省、右：日本の各自治体等）



集合写真